

米国 対中政策の行方は

オピニオン & フォーラム

米トランプ政権が中国に関税戦争を仕掛け、両国の関係は不透明さを増す。政治、経済から科学技術などにわたる米中競争はどこに向かうのか。中国を「唯一の競争相手」と位置づけたバイデン前政権の政策責任者と日本の識者に聞いた。

(聞き手 アメリカ総局・清宮涼)



きし りょう
佐橋 亮さん

東大教授

東大東洋文化研究所教授。専門は国際政治学で、とくに米中関係、東アジアの国際関係、国際秩序論に詳しい。著書に「米中対立 アメリカの戦略転換と分断される世界」など。

国際関係も科学も軽視 失う強さ

——現在の米中関係や国際秩序は、歴史の中でのどのような位置づけにあるのでしょうか。

「バイデン前政権が米中の競争について『いまが決定的な10年』と強調して。そこには、私も同意します。科学技術分野や世界の影響を中国をライバルとみることはトランプ政権にも共通しています」

「トランプ政権下で我々が見ているのは、歴史の『早送り』です。米国の力の相対的な低下や内向き化はいずれにしても避けられなかった。バイデン政権が行ったのは、そうした流れ

を遅らせる、少なくとも見えづらくすることでした」

「トランプ政権はこれまでの国際秩序が米国への過度な依存に成り立っていると考えています。米国が頼りがいに欠ける存在になれば、欧州など世界各地で軍拡が起き、世界の多極化が進展するでしょう」

——第2次トランプ政権の対中政策をどう見ていますか。

「第2次政権内には対中交渉を重視する派、経済上のタカ派、安全保障上のタカ派がまざっています。政権のなかに様々な顔があり、ときに大胆な政策を実

行できる。政権内で調整され、小さくまとまっていたともいえるバイデン政権との大きな違いです」

「トランプ政権の落とし穴は、科学技術への投資を軽視し、国防開発局(US AID)を解体したり、同盟国との関係を軽んじたりすることで、中国に対抗する上での米国の強さを損なうてしまっている点です」

——米中は一時期、米国から中国に145%、中国から米国に125%という高関税を掛け合い、その後に引き下げて合意しました。第1次トランプ政権でも貿易戦争となりました

が、今回は過去にはなかった意地の張り合いになった面があります。初手の今回は中国が粘り勝ちをした。中国は1次政権のときとは違い、トランプ政権に対抗してレアアース(希土類)の輸出規制といった経済的手段を用いるようになりました」

「米中が交渉期間と定めた90日間で、米側が問題視する不公正な貿易慣行、知的財産に伴う問題が解決できるとは思えません。米政権内では、今後も対中交渉派と経済タカ派のせめぎ合いになると思います。ただしトランプ氏自身が対中交渉の最大の支持者でもあり、当面は交渉が続くでしょう」

「もしも交渉が破綻した際には、互いの制約が取りさまさまな意見があるのだ

れ、米中経済のデカップリング(切り離し)や安全保障上の揺さぶりなどが起きることが懸念されます」

——第1次トランプ政権、バイデン政権を経て、米国は対中政策をどう深化させてきたのでしょうか。

「バイデン政権は、軍事だけでなく輸出管理など経済安全保障を含む第1次トランプ政権の対中政策を引き継ぎ、さらに洗練化させました。中国とのトップ対話を求め、中国とは是々非々に対応しようと、気候変動といった地球規模課題での協力を望みました」

「一方で中国との競争をうたいつつも関係のマネジメント(管理)重視で、たとえば第1次トランプ政権が行った中国共産党を名指しする批判をしなくなりました。中国の人権状況や政治体制にはコメントせず、人権問題に厳しい米議会との温度差が浮き彫りになっていました」

「今のトランプ政権も、中国を過小評価しているとは思いません。中国の成長を見込んでいるからこそ、さまざま意見があるのだ

と思います」

——米国が国際秩序から手を引き、米中対立が続く中、日本に求められる対応とはなんでしょうか。

「日本が従来のように対米関係のマネジメントだけをやるのでは不十分です。世界では従来の秩序が壊れ、新たなものに向かっていきます。日本は、日中関係の構築を含め、新しい時代環境にあった外交的権想力を持ち、多層的な枠組みに様々な国を取り込んでいく必要があります」

「米国はこれまで、同盟国への安全保障の『傘』や基軸通貨としてのドルが国際秩序をつくり、かつ米国の利益だと考えていた。ですが米国自身がこの論理を否定し始めています」

「安全保障の負担を米国から同盟国にシフトする時代になっていきます。トランプ政権の次にもし民主党政権になったとしても、こうした方向性が太枠で変わることはないでしょう。どう外交戦略で柔軟性を発揮するのかが、どれほど安全保障に投資するのかを議論すべきだと思います」